

インド物流事情調査

国際交流委員会

JIFFA国際交流委員会では、1社だけの単独では調査することが困難な地域や国の中で、アセアン地域を除いた特に成長著しい新興国を対象として調査を実施してきた。

調査後に東京と大阪で報告会を行い、また作成した報告書は会員および関連団体に配布並びに一般にも通信販売することで、調査地域・国の最新情報を提供して、当該地域・国と日本との経済発展に国際物流の面から貢献してきた。

過去5年間に調査を行った国は以下の通り：

平成19年度 ロシア
 平成20年度 中国華東地区
 平成21年度 ブラジル
 平成22年度 トルコ
 平成23年度 メキシコ

平成24年度も会員皆様からのアンケート結果に基づき、ニーズの高かったBRICsの1つであるインドの調査を行うこととした。

インドは28の州と7つの連邦直轄領からなり、使用言語も公用語はヒンディー語、準公用語は英語であるが、憲法で指定される言語は22種、その他にも多数の地方言語が話されている。また、宗教もヒンドゥー教、イスラム教、キリスト教、シーク教、仏教など多数の宗教が各州で混在しており、多様性に富んだ潜在成長性の地盤がある。

在インド日本国大使館とインド4公館（ムンバイ、チェンナイ、コルカタ、バンガロール）が集計したインド進出日系企業の数、2012年10月1日現在：926社／1,804拠点となっており、2011年10月1日時点：812社／422拠点と比較すると、114社（14%）／382拠点（26.8%）の増加となっている。新たに進出した日系企業数の増加率も14%と高い増加率であるが、既に進出している日系企業のインド国内での拠点数が拡大している

インド物流事情調査

—チェンナイ・バンガロール地区—

SURVEY REPORT
 on
 INTERNATIONAL LOGISTICS
 and
 TRANSPORTATION
 in
 INDIA

—CHENNAI and BANGALORE AREA—

平成 25 年 3 月

March 2013



—般社団法人 国際フレイト フォワーダーズ協会
 JAPAN INTERNATIONAL FREIGHT FORWARDERS ASSOCIATION INC.

点も注目される。

今年度の調査では、日系進出企業の拠点数の特に多いタミルナドゥ州（344拠点）とカルナータカ州（228拠点）のそれぞれの州都であるチェンナイ地区とバンガロール地区を中心にインド南部の調査を行った。

インドは地理的にもアジアと中近東・アフリカのほぼ中間に位置しており、国際貿易の要所としての地理的優位性がある。また、今後発展が予想される中近東・アフリカの中継点としての機能も注目されており、日系自動車メーカーも既に進出して、インドの内需に加えて中近東・アフリカへの生産拠点と位置付けている企業もある。

2011年現在、約12億人の人口および平均年齢25歳の若さのある国であり、2025年頃には中国を抜き、世界最多の人口となる見通しであるので、生産地及び消費地としても、大きく発展する可能性がある。また、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）への交渉に合意していることも考慮すると、今後、その存在感および影響力が増加していくことは確かである。

News Up to Date

本報告書がインド物流調査を通じて、インドの現状を伝え、物流事情に関する知識向上のお役に立てるとしたら、それに勝る喜びはない。

また、本報告書を作成するにあたり、調査実施前に現地でのアポや港湾・空港施設およびICDの視察をするための事前準備に多大なご協力を頂いた企業・団体の方々をはじめ、ご支援いただいた数多くの方々にこの場を借りて感謝申し上げたい。

はじめに
出張調査マップ
本調査の目的

第I章 インドの概況

1. インドの経済概況
 - (1) 経済規模・経済成長率の動向
 - (2) 金融・為替等の動向
 - (3) 人口・労働事情
2. インドの貿易概況
 - (1) 輸出入金額・品目・相手国
 - (2) 対日貿易の状況
 - (3) 貿易協定の締結状況
3. インドの投資環境
 - (1) 外資規制および奨励措置
 - (2) 会社設立に関する情報
 - (3) 税制
4. インドにおける日系企業の進出状況
 - (1) 進出企業数および地域別進出状況
 - (2) 日系企業の動向
 - (3) 物流にかかわる課題

第II章 港湾事情

1. インドの港湾概況
 - (1) 概要
 - (2) 管理主体
 - (3) 取扱量および取扱品目
 - (4) 世界のコンテナ港湾の中での位置づけ
 - (5) 利用料金
 - (6) ICD (Inland Container Depot インランドコンテナデポ)
 - (7) 課題

2. チェンナイ港の概況
 - (1) 概要
 - (2) 貨物取扱量
 - (3) 施設
 - (4) オフドックCFS
 - (5) 今後の整備計画
 - (6) 課題
3. チェンナイ港視察結果
 - (1) CITPL (PSA) のコンテナターミナル
 - (2) CCTL (DP World) のコンテナターミナル

第III章 輸送機関・インフラ事情

1. インドにおける貨物輸送の概況
 - (1) 輸送量および輸送機関分担率
 - (2) 国境通過輸送 (クロスボーダー)
 - (3) 物流事業者
 - (4) 主要都市の位置と都市間距離
2. 各輸送機関の状況
 - (1) トラック輸送
 - (2) 鉄道輸送
 - (3) 航空輸送
 - (4) 海上輸送
3. 陸上走行結果 (道路状況)
 - (1) チェンナイおよびバンガロール市内・近郊
 - (2) チェンナイ～バンガロール間 (バンガロールハイウェイ)

第IV章 通関・フォワーダー事情

1. 通関事情
 - (1) 税関の組織的位置づけと輸出入関連法規
 - (2) 間接税とその適用
 - (3) 輸出入開始前手続
 - (4) 輸入タリフとHSコード
 - (5) 課税対象額
 - (6) 情報システムと輸入通関フロ
 - (7) 輸出通関と輸出恩典策
 - (8) 経済特区制度
2. フォワーダー事情
 - (1) 通関業者 (CHA: Custom House Agent)
 - (2) フォワーダー (Freight Forwarder)
 - (3) 複合輸送業者 (Multimodal Transport Operator)